



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ブハーリンの経済理論 : Peter Knirsch, Die Ökonomischen Anschauungen Nikolaj I Bucharins 1959の紹介を中心として(1)
Author(s)	嶺野, 修
Citation	北海道大學 経済学研究, 21(3), 63-97
Issue Date	1971-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31230
Type	departmental bulletin paper
File Information	21(3)_P63-97.pdf



ブハーリンの経済理論

—Peter Knirsch, Die Ökonomischen Anschauungen Nikolaj I.
Bucharins 1959 の紹介を中心として— (1)

嶺 野 修

序 本稿の目的と対象

- I 科学方法論および資本主義経済の基礎理論 (本号)
- II 帝国主義論と崩壊理論 (以下次号)
- III ソビエト社会主義建設論

序 本稿の目的と対象

コミンテルン期の帝国主義論、即ちレーニン以後の世界経済分析の理論史を検討することが私の当面のテーマである。そのテーマの中で、本稿がいかなる位置を占めるかについて、あらかじめ述べておきたい。

ブハーリン (Н.И. Бухарин 1888~1938) は、いうまでもなくコミンテルン期の最も中心的な理論家である。わが国でも戦前はスターリンとならんでブハーリンの著書が多く読まれ、日本マルクス主義の発展に多大の影響を与えたと云われる。しかし彼の理論を素材にした研究そのものは、日本のみならず世界的にみても意外なほど少ない。わずかにコミンテルンにおける「ブハーリン批判」(1928年)以後、彼の科学方法論から均衡論の方法が、帝国主義論から国家資本主義トラスト論が、別々に批判の俎上にのせられ、それによりブハーリン理論全体が「ブハーリン的誤謬」=右翼修正主義というレッテルをつけて、ほうむられてきたのであった。

だが、彼の帝国主義論にしても、そのブハーリン的特質は決して国家資本主義トラスト論につぎるわけではない。のみならず、ブハーリンの帝国主義

論の特徴を明らかにするには、彼の経済理論の全貌を体系的に把握し、その中で、帝国主義論を位置づけ、そのブハーリンの特徴のゆえんを問うことが必要であろう。本稿はその意味で、ブハーリン帝国主義論を検討するさいの不可欠な前段階として、ブハーリン理論の体系的理解をこころざしたものである。

近年になってブハーリン研究は、いわゆる西側からのソ党史研究の一環として脚光をあびはじめたかに見える。その最初の総括的労作として、ベルリン自由大学のペーター・クニルシュ (Peter Knirsch) が1959年に『ブハーリンの経済観』(Die ökonomischen Anschauungen Nikolaj I. Bucharins 1959年 Osteuropa-Institut an der Freien Universität Berlin Wirtschaftswissenschaftlich Veröffentlichungen) をあらわした。更に彼は、同年に同所から Bibliographischen Mitteilungen des Osteuropa-Instituts an der Freien Universität Berlin N.I.BUCHARIN を、コロラド州立大学のシドニー・ハイトマン (S. Heitman) と共同であらわした。それに基づき後年、S.ハイトマンはブハーリン文献目録 (Nikolaj I. Bukherin, A bibliography with Annotation in eluding the location of his Works in Major American and European Libraries 1969, The Hoover Institution on War Revolution and Peace Stanford University) を完成しており、これらの文献目録が、われわれの今後の研究に資する便益は、はかりしれぬものがあると思われる。

クニルシュはブハーリン理論の全体を体系的に概観すべく上記の『ブハーリンの経済観』を書いたのであるが、クニルシュ自身がその序文で、ブハーリン理論は多岐にわたっており、「多面性と不統一性」とをむしろ特徴にしていると述べている。その上、クニルシュの著書は、ブハーリンの論理が時代や政治情勢の変化とともに変わっていく側面を全く問題にせず、もっぱらテーマ別に整理している点、更に根源的には、クニルシュ自身の思想的・理論的立場に起因するブハーリン理論、マルクス主義の理解の浅さ、という点でも多くの不満や限界をもっている。

私としては、ブハーリン理論をソ党史およびコミンテルン史に沿って年代的に整理する仕事を別稿として用意しているので、本稿では不満はありながらも、一応上記のクニルシュの著書によりながら、テーマ別の要約を試みたい。その際、これまでにわが国に紹介されたソビエトおよびわが国におけるブハーリン理論とその批判を注記のかたちで、できるかぎり関説すること、※ ブハーリン自身の著書、論文の該当箇所をやはり注で指示することに留意した。***

※ 参照しえた文献は次の通りである。

ア・デボーリン：「均衡論と唯物弁証法」(「ブラウダ」紙 1930年，邦訳プロレタリア科学 昭和5年3月号)

ゲ・クルーミン：「転形期経済学の方法論」(「ブラウダ」紙 1930年，邦訳プロレタリア科学 昭和5年5月号)

B. Borilin : “Lenin Über die Ökonomie der Transformationsperiode”
(Unter dem Banner der Marxismus 1929年 (1967年 reprint 版) 邦訳『「転形期経済学」』に対するレーニンの批判』マルクス主義の旗の下に 1930年7月 創刊号)

L. Ludas : “Mechanistische und Dialektische Theorie der Kausalität—Die Kausalitätstheorie des Genossen Bucharin” (Unter dem Banner der Marxismus, 1929年 (1967年 reprint 版) 邦訳「機械的因果論と弁証法的因果論」マルクス主義の旗の下に 1930年7月号)

A. Martynow : “Die Theorie des beweglichen Gleichgewichts der Gesellschaft und die Wechselbeziehungen zwischen Gesellschaft und Milieu” (Unter dem Banner des Marxism, 1930年 (1967年 reprint 版) 邦訳「社会の可動的均衡論と社会と環境との間の交互関係」マルクス主義の旗の下に 1930年7月号)

L. Ludas : Über einige Grundbegriffe der Mechanik und der Dialektik
(Unter dem Banner der Marxismus, 1930年—邦訳「力学及び弁証法の根本概念の2. 3について」マルクス主義の旗の下に 8. 9号1931年)

ストリヤーロフ：『機械論と弁証法的唯物論』白楊社 1930年

ア・コーン：『プロレタリア経済学の方法論』叢文閣 1929年

アベズガウス・ドゥーコル：『弁証法的経済学方法論』白楊社 1933年

エム・ミーチン：『弁証法的唯物論』ナウカ社 1934年

ソ同盟共産党中央委員会委嘱編：『生産力論』白楊社 1932年

スターリン：『レーニン主義の諸問題』真理社 1952年

A. Kaufman : "The Origin of the Political Economy of Socialismus"
Soviet Studies, Vol IV, 1953

レーニン：「ブハーリン著『過渡期経済論』評註」現代思潮社 1967年

ティ・インチェンコ：「ブハーリンの階級及び階級闘争論の批判とソ同盟における階級の問題」マルクス主義の旗の下に 第18号改巻第2号 昭和6年

ア・コーシン：「ブハーリンの階級闘争論批判」マルクス主義の旗の下に 第12号 1931年

Bibliographie, N. Bucharin, "Die politische Oekonomie des Rentners,"
Verlag für Literatur und Politik, Wien-Berlin Marxistische Bibliothek
Band II, in Unter dem Banner des Marxismus 1930~31年(1967年 reprint
版)

M. Joelson : Monopolistischer Kapitalismus oder "Organisierter"
Kapitalismus, in Unter dem Banner des Marxismus 1929(1967年 reprint
版)

Kuusinen : Die Internationale Lage u. die Aufgaben der Kommunistischen
Internationale — Protokoll 10 Plenum des exekutivkomitees der
Kommunistischen Internationale, 3 Juli, 1929

ハインツ・ノイマン：「同志ブハーリンの修正主義的理論について一個々の国々における『組織された』資本主義」プロコ 昭和5年1月号

イ・ブリューミン：『多角形企業論』叢文閣 昭和12年

Robert. V. Daniels : "The State and Revolution - A case Study in the
Genesis and The Transformation of Communist Ideology" The American
Slavic and East European Review, 1953, vol. XII

Sidney Heitman : "Between Lenin and Stalin: Nikolai Bukharin" (L. L.
abds ed : Revisionism, 1962 所収)

Geoges Haupt Jean-Jacques Marie : Nicolaï Ivanovitche Bukharin
(autobiographie), les bolchéviks par eux-mêmes, 1969

A. G. Löwy : Die Weltgeschichte ist das Weltgericht -Bucharin Vision
des Kommunismus, 1969

Stephen. F. Cohen : "Bukharin, Lenin and The Theoretical Foundations
of Bolshevism" Soviet Studies, vol XXI, 1970

A. Erlich : The Soviet Industrialization Debate 1924~1928, 1960

George Katkow : The Trial of Bukharin, 1969

P. M. スウィージャー：『資本主義発展の理論』新評論 1967

小林良正「ロシアブハーリン『均衡論』への批判を中心にして」『マルクス経済学説の発展』(下) 経済学全集 第27巻 改造社 昭和6年

- 岡 稔「再生産論をめぐる論争史」資本論の解明 ③ 理論社 1952年
 豊田四郎「日本資本主義論争批判」—第3編2章2節「ブハーリンの市場理論と
 帝国主義論」— 東洋経済 1958年
 岩崎允胤「現代の論理学」第2部3章—矛盾と均衡— 引文堂 1961年
 鶴嶋雪嶺「相対的安定期におけるソ連工業化論争について」関西大経済論集 19
 62年2月
 「ブハーリンの国家資本主義トラストについて」関西大経済論集 1962
 年6月
 川鍋正敏「再生産表式論の研究と論争」資本論講座 ③ 青木書店 1964年
 芦田文夫「広義の経済学否定論の系譜—ブハーリン・宇野教授の所説をめぐって
 —」立命館経済学 13巻12号 1964年
 佐々木俊次「ブハーリンの経済理論における方法の基本概念—均衡性—」神戸外
 大論集 第16巻2号 1965年8月
 守屋典郎「日本マルクス主義の形式と発展」第1章4節, 第4章5節 青木書店
 1967年
 長砂 実「社会主義経済法則論」第1章2節 青木書店 1969年
 林 直道「史的唯物論と経済学」(下) 第3章I. II 大月書店 1970年
 大森義太郎「ブハーリンの限界効用学説批評」経済学論集 5巻4号 四季刊
 1927年
 牧野 博「ブハーリンの帝国主義論」社会科学 vol. IV No. 2 1970年
 和田敏雄「ブハーリン・プレオブラジェンスキー論争—社会主義経済理論史のひ
 とこま, その1—」共産圏問題 第8巻9号 1964年

その他, たとえばブハーリンのいわゆる「国家資本主義トラスト」論など
 に断片的に触れたものは少なからずあるが, 煩雑になるので省略する。

※※ブハーリンの著書は主に昭和3年から5年にかけて出版されたスターリン・ブハ
 ーリン著作集・全16巻白揚社版をもとにしているが, それによらない場合について
 は注記してある。

クニルシュの著書の編別構成は次のごとくである。

A Nikolaj I. Bucharin の生涯と著書

B ブハーリンによる国民経済学の基礎把握

I 科学方法論の諸問題

- 1 歴史的に制約された学問分野としての国民経済学
- 2 経済学の理論と方法

- 3 均衡 —静態学と動態学—
- 4 社会経済法則
- II 一般的な経済学の諸カテゴリー
 - 1 生産と生産諸力
 - 2 生産と消費
 - 3 分配と所得
 - 4 生産関係と階級
- C ブハーリンによる非マルクス主義経済学の批判
 - I ブハーリンによるマルクス主義からのブルジョア経済学批判
 - II 前マルクス主義経済学のブハーリンによる位置づけ
 - 1 重商主義と重農主義
 - 2 古典学派と国民経済学
 - III ブハーリンの歴史学派観
 - IV ブハーリンによる限界効用学派批判
 - 1 限界効用学派の歴史的・社会的根拠
 - 2 ブハーリンによる限界効用学派の方法批判
 - 3 ブハーリンによるその他の批判
 - V 限界効用学派の後継者
- D 資本主義とその没落についてのマルクス主義学説へのブハーリンの貢献
 - I 敘述の概要
 - II ブハーリンの資本主義観
 - 1 資本主義的生産関係
 - 2 資本主義経済の機能様式
 - 3 資本主義の再生産過程
 - 4 経済恐慌の勃発と意義
 - 5 資本主義的世界経済
 - III 資本主義の帝国主義への発展

- 1 独占による自由競争の制限
 - 2 金融資本
 - 3 国家の役割と国家資本主義の成立
 - 4 世界市場における競争の激化
 - 5 資本主義的戦争
- Ⅳ 帝国主義と資本主義体制の崩壊
- 1 ブハーリン帝国主義論
 - 2 ブハーリンとその他の帝国主義論との関係
 - 3 資本主義体制の崩壊
- E 資本主義から社会主義への過渡期についてのブハーリンの貢献
- Ⅰ 過渡期の概念
- Ⅱ プロレタリアートの革命
- 1 プロレタリア革命の経済的・政治的条件
 - 2 革命の経過
 - 3 革命の費用
 - 4 世界革命としての社会主義革命
- Ⅲ 過渡期の政治的・経済的基礎としてのプロレタリアートの独裁
- Ⅳ 経済的過渡期
- 1 経済的過渡期研究の方法
 - 2 資本主義経済のカテゴリーの変化
 - 3 過渡期における新しい生産関係の成立
 - 4 過渡期における生産諸力の発展
 - 5 社会主義制度下の農業の再編成
- V ロシアにおける過渡期の特徴
- 1 新経済政策
 - 2 ブハーリンのソビエト工業化観
 - 3 ソビエトの対外経済関係
- F ブハーリンによる社会主義と共産主義の空想的表象

以下、私はクニルシュの著書の内容を大きく三分し、①経済学方法論および資本主義経済の基礎理論、②帝国主義論、③ソビエト社会主義建設論という編成で要約したい。

I 経済学方法論と資本主義の基礎理論

この章ではクニルシュの著書の主として本稿序章で示した B. C および D の I ~ II を対象にブハーリンの経済学方法論と資本主義経済の基礎理論を要約する。ここではブハーリン経済学の対象規定、均衡論、生産力と生産関係等といったことが問題になる。

科学方法論 (クニルシュ著書, SS. 21~34)

ブハーリンは経済学の研究対象を商品経済、特殊には資本主義経済にのみ限定することから出発した(クニルシュ, S. 22)。「理論経済学は商品生産を基礎とする社会経済に関する科学である」。⁽¹⁾理論経済学は「分析対象を交換経済、そして特殊には資本家的交換経済」⁽²⁾に対してもっており、「資本家的商品経済の基本的法則性」⁽³⁾を研究するのである。彼はマルクスを引用して「歴史的に制約された科学」と理論経済学を規定する。

そしてブハーリンは「理論経済学」概念を資本主義以外の時代に適用することを明確に拒否するのである。「実際に、われわれが組織された社会経済*をもつことになるや否や、経済学のあらゆる基本『問題』：価値、価格、利潤などの諸問題が消失してしまう。そこでは『人間相互の関係』が『物と物との関係』として現われるのではなく、意識的に実施される計画によって規制される。……しかし市場そのものが存在しないのだから『盲目的市場法則』を研究対象とする科学が存在する余地は全くないであろう。かくして資本主義=商品経済社会の終焉は経済学の終焉ともなるであろう」。⁽⁴⁾「われわれがたとえば、ロードベルトウスの『自家生産消費』の経済あるいは原始共產主義社会、封建領主の大土地所有あるいは社会主義国家に組織され、社会化された経済のように、何らかの仕方で組織された経済を問題とするなら

ば、われわれはその解決をもって理論経済学の課題領域とするいかなる問題も見出すことはできないであろう」。⁽⁵⁾かかる社会にあってはブハーリンの見解によれば「政治経済学はその存在を失うであろう。そこには、ただ『経済地理学』—個性記述的類型の科学が……そして『経済政策』—規範的科学が生き残る。というのは、人間と人間の関係が単純かつ明瞭であるだろうからである。……そして基本的生活の合法則性に代わって、社会の意識的行動の法則があらわれるだろうからである」。⁽⁶⁾

※ レーニンは「商品生産もやはり『組織された』経済」(『ブハーリン著過渡期経済論評注』2頁)であると批判する。「すなわち、交換もまた社会経済の特殊な形態をあらわすものであるということ。従って交換は、人々をばらばらにする(これは資本主義が破壊する中世的な結合に対してのみ正しいことである)だけでなく市場の媒介によって彼らを強制的に相互の関係にはいらせることによって結合させもする」(レーニン全集2巻210頁、傍点原著者)。

以上は初期ブハーリンに見られた特徴的な考えであるが、* 後に彼みずから「過渡期」における経済論を展開し、資本主義が過渡期を経て社会主義に至る過程で、経済学的範疇がどのように変化するかを研究して、経済学を商品経済の研究にのみ制限するという考えから離れていった。後期の論文(1932年)⁽⁷⁾で、彼はエンゲルスのいわゆる「広義の経済学」の対象規定に従って、最終的に上記の考えを放棄したとクニルシュは述べている。

※ ブハーリンは理論経済学の消滅を説いたのであるが、それは戦時共産主義を経験しつつあった時期の大多数のボルシェヴィキの見解でもあった。その後ネツプを経る中で「広義の経済学」の必要が提起され、1925年および1927年の経済学の対象規定をめぐる論争でブハーリンが批判されたのであった(アベズガウス、ドゥーコル前掲書を参照)。しかし「広義の経済学」を展開したステパノフ、バザロフ、ラビドス等、その後のスターリンにしても必ずしも明快な社会主義経済法則を規定しているといい難いとみるべきであろう。(その間の各論者の主張と変遷がアダム・カウフマン前掲書に比較的簡単ではあるが述べられている。)それ故に「機械論者」=ブハーリンの主張が暗黙のうちに継承され、現実の社会主義諸国がブハーリンなきブハーリン路線を遂行していったといえるのである

(第三章を参照)。

ブハーリンは科学固有の属性として抽象性と因果性の暴露とを挙げ、科学を大きく「一定の時間と空間で現実的であったものを記述する……個性記述学的性質」と「ABCが現存するならばDもまた生ぜねばならないという方式により表現される現象の法則性を導きだす……法則定立的性質」に二分する。理論経済学は後者に属し、「認識の法則定立的な課題を追究する」⁽⁸⁾というのである(クニルシュ, SS. 25~26)。

かく確定した上で、ブハーリンは経済学の科学性を検討する基準が次の三つだとまとめている。(1)客観主義的方法か主観主義的方法か(2)歴史的か非歴史的か(3)生産か消費かということである。そして当然ブハーリンは第一については客観主義的方法を、第二については歴史的方法を、第三については生産の立場を科学的に正しい方法とし、この三つの正しい結びつきが理論の説得力と価値を決定するという。そしてマルクス主義だけが経済学的諸問題についての正しい認識をもたらしうるのはまさにこの意味においてだというのである(クニルシュ, SS. 26~27)。

以上はいわば方法の基礎であって、経済学の具体的な方法にただちにかかわってくるわけではない。こうした基礎の上にたった、より具体的な経済学の分析方法の中で、ひときわブハーリンの特徴を示すのは均衡論的考察である。「均衡法則の発見は理論経済学の根本問題をなしている。かかる均衡条件の下で考察した全資本主義制度の結果は科学的体系としての理論経済学を意味する」⁽⁹⁾(以下均衡論についてクニルシュ著書, SS. 28~31)。

ブハーリンの均衡という概念そのものがきわめてブハーリン的な特徴をもつものである。「ある体制が均衡状態にあるというのは、その体制が自発的に、すなわち、外部から加えられたエネルギーなしにはこの状態を止めさすことができない場合である」。⁽¹⁰⁾ ブハーリンは自然科学=力学からこの均衡概念を受け入れ、これを社会的均衡に転用する。ブハーリンによると、それが「物質の生成の弁証法」にほかならない。^{*} それこそが唯物論的見地の反映だと

云うわけである。

※ ブハーリンはこのような均衡論を彼の『史的唯物論』(1921年)で提起したのであった。その後 少なからずあらわれた批判への反批判としてブハーリンは1923年に『史的唯物論の理論についての問題提起によせて』(邦訳スターリン・ブハーリン著作集第2巻)を書き、自らの見解をあらためて述べた。「今日に至ってもなお、——思惟的過程を物質的過程から切り離さんと試み、すなわち、弁証法をただ思惟的な構成のみに——いかなる現実もそれに適応しないところの方法に転化せしめんとする試みが……マックス・アドラーを頭とするオーストリー・マルクス主義」を典型として企てられている。「この修正に対しては——反唯物論的修正に対して、いかに闘うべきであるのか?」「それは弁証法の物質的根底を明らかにすること、すなわち、運動する物質の形態に、ヘーゲルの弁証法的公式が『対応する』ところのものを発見すること」(同書548~549頁)によってである。「マルクスとエンゲルスは、行為において、……自然と社会の諸方面を研究するにあたって、弁証法を唯物論的に適用することにより、その神秘の外皮から弁証法を解放したのである。今、問題は、この方法、その基礎づけを理論的に体系化することにある。これが均衡の理論によって実行されている」(同書550頁)。「物質的過程と物質の形態の運動」を提示する唯一の方法たる均衡論を適用するときに、はじめて、弁証法は唯物論的弁証法として確立しようとブハーリンは自負したのであった。

なお第二次大戦後に書かれたビオヴェザーナ著『現代ソビエト史的唯物論』はブハーリンのかかる主張をそのまま受け入れて評価しているようである。「ブハーリンの均衡論は、いかにつつましやかな試みであろうとも、とにかくマルクス主義をヘーゲル弁証法の障害から救おうとする試みであったように思われる。ヘーゲルの定立、反定立、総合に代うるに、『安定的均衡』『肯定的印をもつ不安定的均衡』『否定的印をもつ不安定的均衡』の状態をもってした、ブハーリンの代替物に対しては、微笑をもってこれを迎えることができるであろう」、また「マルクス・レーニンに追隨する者のうちに見られるヘーゲル弁証法の転倒が、純理論的には何等止揚の努力を伴っていないで、むしろブハーリンは、一つの試みを行なった(岩崎允胤著『現代の論理学』204~205頁から引用)」。

ブハーリンはさらに「安定的均衡」と「動態的均衡」とを区別する。安定的均衡にあっては、その体制は不動の状態にあり、あるいは、攪乱されても再び出発点へもどる。⁽¹¹⁾しかし社会的現実においては安定的均衡は存在しない。「実際に、均衡攪乱は厳密に以前と同一の基礎上で均衡の回復がなされる

のではなく、新たな基礎上で均衡が発生するのである」。⁽¹²⁾ 現実には動態的均衡のみが存在することからブハーリンは、あらゆる発展の本質と形態を導きだす。「世界的にはその作用を異にし、相互に対抗する諸力の力が存在する。ただ例外的な場合にだけ、かかる力はしばらくの間、相殺される。……だがこれらの力のひとつが変化しさえすれば、すぐさま『内的矛盾』があらわれ、均衡の攪乱が起こる。そして新たな均衡が一瞬間、確立されるなら、それは新しい基礎上で、即ち、諸力の異った組み合わせの上に確立されるのである。……ここからは『闘争』『矛盾』即ち、方向を異にする諸力の対立が運動を条件づけるということである」。「かかる過程の形態……第一に均衡……第二に均衡の攪乱……第三に均衡の回復があり」「全体として見るならば……運動の過程のみが存在し、かかる基礎を内的矛盾がなしている」⁽¹³⁾ というのである。現実社会が均衡、均衡の攪乱、その回復をとおして運動、発展するという「動態的見地」は、ヘーゲル弁証法の思惟的方法を徹底しつつ、その神秘的表皮をはぎとり、真の弁証法＝均衡論という唯物論的基盤を確立したものであるとブハーリンは自負するのである。⁽¹⁴⁾

ブハーリンの均衡概念はまた「内的均衡」と「外的均衡」(『史的唯物論』)を区別する(以下クリニシュル著書、S.30)。「内的均衡」は体制(事物)内部に作用する諸要因の関連ないし、そこに存在している諸矛盾に規定された概念である(たとえば人間社会においては、人間労働の結合のしかた、生産部門間および生産物の社会的配分等々＝「構成的矛盾」)。「外的均衡」は、体制(事物)をとりまく外的自然(＝環境)と体制の関係を表現し、体制の全状態、体制展開の発展、没落、停滞を決定する。すなわち、あらゆる運動の基盤をなす内的均衡と外的均衡との関係は前者が後者に依存しているのであり、内的矛盾自体の展開は、内的均衡と外的均衡との均衡攪乱を通して行なわれ、外的均衡に内的均衡(＝内部構成)が適応することによってのみ矛盾が解決されるのである。「……環境と体制の相互関係こそが、その体制の運動を最終的に決定する要因である」。⁽¹⁵⁾ かかる均衡論を社会の発展に適用すると次のごとくになる。社会の歴史的発展が社会の内部構造の矛盾によってで

なく、「自然作用」によって究極的に規定される。その自然作用とは外的均衡とその攪乱をととして、経済構造に不断に作用しつつ、その経済的發展の基本方向を規定するということである。※

※ 「何らかの方法で相互につながれた諸々の構成部分（諸要素）からなりたっている」事物、すなわち「体制」は、「自然の他の諸要素により……環境」によって、とりまかれている。体制それ自体には内部的構成（内的均衡）から生ずる「構成的矛盾」が存在する。しかし、たとえば人間社会においてみれば、「これらの矛盾はそれ自体としてはなお社会を廃棄するものではない。それは社会を廃棄するかも知れぬ。……しかし当分は廃棄しないこともありうる」（傍点ブハーリン）。それは内的均衡の攪乱（「内部的矛盾」）によってでなく、ひとえに環境と体制との間の矛盾すなわち外的均衡（「外部的矛盾」）に規定され、その「関係に依存して変化せねばならない」からである（後述するように、ブハーリンは外的均衡を表示するものとして、じつは「生産力」を考えているといつてよいのである）。

ブハーリンは環境と体制との関係（外的均衡）を①安定的均衡——「絶えず同一の量的相互関係のうち再生産される。」②正の記号をもつ動的均衡（体制の発展）——「新たな基礎上で体制が増加し、しかも発展する基礎上での再生産」③負の記号をもつ動的均衡（体制の崩壊）——「新たな均衡がより低い基礎上で確立される」に区別する。そして彼は、あらゆるものの「運動の根柢には絶えず再生産されるところの、環境と体制との間の矛盾が存在している」とし、「体制と環境との間の関係が決定的な大いさ」であり、「体制のあらゆる状態、その運動の基礎形態（没落、発展、停滞）を規定せしめる」ものとみなすのである。「社会（体制）と自然（環境）との間の均衡の性質は、それ自体で社会の運動の基本的方向を決定する」。「内部的構成（内的均衡）は外的均衡の性質に適応し、……外的均衡に依存する大いさである」（傍点ブハーリン、以上『史的唯物論』111～118頁）。

以上ブハーリンの弁証法は事物や体制の運動が究極には、内的矛盾によってではなく、環境と体制との関係がもたらす均衡攪乱から説明される点に基本的特徴がある。それは、あらゆる事物が事物それ自体の内部から生ずる矛盾によって変化するというマルクスの弁証法とは、まったく相容れない外因論であるばかりか、ブハーリンのいう環境と体制との均衡攪乱じたいが、いかなる原因によって生ずるのかの問題をも説明しえない方法であるという意味において、「ボグダーノフ的観念論」「機械的唯物論」として批判されるこ

とになったのであった。*

※ 1930年代の体系的なブハーリン批判の口火をきったのはボリーリンである。彼はレーニンの「ブハーリン著過渡期経済論評注」を整理し、それに依拠して「ブハーリン転形期経済学への批判」(1929年)を書いた。同書について行なわれたブハーリン批判の多くも、上のレーニン評注にもとづいて書かれたのである。ゲ・クルーミンにその典型が見られる。彼はボグダーノフの組織学がブハーリンに与えた影響を問題にする。ブハーリンの「弁証法の歴史的方法」「資本主義に敵対的な矛盾的な体系」「弁証法の歴史的観点」「客観的社会的見地」「社会的体系」「社会階級関係」「見地」「体系」等の概念を挙げ、彼の「反マルクス主義」的見解を批判するのである。数多くあらわれたブハーリン批判のうちで最もよく彼の均衡論批判をおこなっているのはア・デボーリン「均衡論と唯物弁証法」(プロ科昭和5年3月号所収)である。デボーリンは、ブハーリンがボグダーノフの影響下にあり、(ブハーリン自ら、自伝で語っている。「この時期(1908年～9年)に、私は異端的傾向のある経験批判論に傾倒し、ロシアで出版されたそれに関する文献を全て読破した。」～Georges haut jean-acques marie: Les bolcheviks par eux-mêmes p.31)ボグダーノフを継承していると批判する。「運動を『物質化』しようとしてめつ、ブハーリンは当然、機械的運動に注目し……運動一般とその部分的形式との間に同等の符号を置いた。彼は事實上、運動のすべての実在的種類と形式とに代えるに、最も単純な初歩的なその種類＝空間と時間における単なる移動をもってした。……機械的運動では自然と社会とに存在する運動のすべての質的多様さをつくせない。この運動形式は不変の物質の単なる移動をあらわしている。しかし実在の運動は物質、対象、現象のたんなる移動のみにあるのではなく、その質的变化と転化とにある。……彼は質的变化を検討することを拒否して、質的变化を単なる量的増減にすり代える」。そしてブハーリンのいう環境と体制の矛盾なるものは「物体の運動を決定するところの自己運動、内部的原因の否定があり、対立物の統一の法則は……純外部的对立に転化し」「自己運動の原理を否定」しているというのである。さらにデボーリンはブハーリンの均衡論が弁証法とは無縁のものであると述べて、次のごとく総括する。「均衡論の基本的罪過は、それが均衡を普遍化し、絶対化することによって、均衡を運動の特定の状態から、その発現形式から何か独立した自因的なものに転化せしめたことにある。……運動の経過的瞬間が固定され、そして判断の出発点となることにより、全理論の基本的前提に転化している。究明の根底には、このために対象は変化せず、運動は何らかの外部的原因によって呼び起されたのであって、決して内在の矛盾によるのではないという前提がおかれている」。「ブハーリンは運動を『物質化』することが必要であると考えたが、実際において、彼は運動そのも

の否定に到達したのである」(以上、デボーリン、33～41頁)。

ラディスラウス・ルダスはブハーリンの因果論を批判する。ブハーリンは次元的な差異を完全に無視していないが、偶然性の客観的存在を否定したことにより決定論に陥り、結局は、主観主義、観念論になったという。マルチノフは、ブハーリンが発展の概念を量的増加の概念と同一視している端的な個所を、環境と体制の関係、すなわち外的均衡の三類型と、それに対応して想定されたブハーリンの「資本家的生産および再生産」に見て批判する。ブハーリンにおいて社会の発展とは社会の増大のことであり、彼は「社会の発展、没落、停滞を社会の成員数の停滞、増加、減少の意味にしか述べていない。……この発展の範式では社会における一切の質的変動は消えうせる」。だがブハーリンは以上の論理を首尾一貫させないで「社会における量的のみならず、質的变化を取り入れる」。しかしながら、その試みは折衷主義に陥いらざるを得ない。ブハーリンは「矛盾の発展を説明するが、革命によってのみ解決される基本的な矛盾を『順応』によって容易に解決される副次的な矛盾とを同一に取扱って」おり、結局、彼にあっては、すべての矛盾が『順応』によって解決されることになる。ここにマルチノフはブハーリンの「日和見主義」の哲学的基礎があると批判したのである(以上、マルチノフ SS. 111～118, 邦訳32～40頁—プロ科所収)。

ミーチンは運動が体制と環境の均衡攪乱から説明されるなら、いったい、攪乱そのものはどこから生ずるのかと問い、そのためには何らかの超現実的力を認める以外にないのではないかという(『弁証法的唯物論』425～426頁)。

なお、わが国での代表的な批判として、岩崎允胤氏を挙げておく。「対立物の統一の見地を均衡の見地におき換え、事物の運動の原因をその外部に求め、結局、内と外との量的関係に帰着してしまう。……均衡はもちろん哲学的カテゴリーであるが、基本的な哲学的カテゴリー、運動、矛盾などのようなものではない。ブハーリンはこれを絶対化し、基本的なカテゴリーと考えたが、こうした形而上学は外因論と被動論に転落するほかはない」(傍点原著者 202 頁)。

さらに氏は、ブハーリンの均衡論の哲学的基礎としてマッハ主義があることを主張しておられる(『現代の論理学』第3章の1を参照)。

最後に、これまでのブハーリン批判のまとめともいうべきストリャーロフ著『機械論と弁証法的唯物論』をとり挙げる。彼は「機械論」者＝ブハーリンのすべての誤謬として次のごとく列挙する。「①あらゆる運動を、自然および社会におけるあらゆる運動を空間における機械的運動、すなわち移動と同一視すること、②すべての質的区別を『第一物質』というような一様にして質なき微粒子の純量的結合に還元すること。これと関連して『世界の本质これは数である』というピタゴラス以前の表象に復帰すること、③これと関連して質の客観的性質を否定すること—主観主義、④科学の根本的課題を『複雑なものを簡単なものに還元する』(たとえば、社会的現象を生物学的現象に、終局においてはまた力学的現象に等

々)にあるという誤まれる解釈, ⑤『量的質的』発展を純量的『連続的』成長におきかえること。『飛躍を否定し, 弁証法からつきなみの進化主義に移行すること, ⑥因果性の一面的機械的説明。かつこれと関連して必然性の部分的な一場面としての『偶然性』の範疇の客観的意義を否定すること等々, ⑦機械論者たちの展開した誤れるこの見解の方法論的基礎として, 対立物の統一という決定的な弁証法的概念の無理解を指摘しうる。彼らの理解によれば, 対立的に向けられた力の外的衝突となっている。対立物の統一という弁証法の決定的な範疇を理解しないでは弁証法全体のすべての体系もわからないことになる」(37~38頁)。

経済学方法論において, プハーリンの均衡思想は「均衡の仮定」である(以下, クニルシュ SS. 30~31)。社会経済を均衡状態を仮定して考察するわけである。ある経済体制が存在しているとして出発する。ということは, その体制を持続させている一定の均衡の存在を条件としている。そこでこの均衡がいかようにして可能かという問題を考えなければならない。それは抽象的理論的モデルによって想定された安定的均衡体制を分析し, 複雑な契機がもち込まれ, 体制が変動されてもなお, 新たな基礎上で均衡が回復されることの必然を明らかにするという過程をとることになる。

均衡の仮定と結びつけられた彼の問題提起は同時に, 静態的, 動態的考察法に反映するとクニルシュはいう。プハーリンは安定的均衡のための諸条件を静態的に研究することが経済理論の出発点だとみていた。その上で動態的分析をマルクス主義経済学の方法の最も重要な構成要素だと特徴づけた。現実には凝固したものではなく, 過程のみが存在している。すなわち, 世界のすべてが持続的に運動している。「従って, なんらかの現象を理解するためには, それらの生成…発展…消滅において, 一言でいえば, 運動において考察しなければならない。そして仮想的な静止において考察されねばならない」。⁽¹⁶⁾ プハーリンは, かかる動態的観点と「弁証法的史的立場」を同一のものだとみなしている。[※]

※ ミーチンという。プハーリンは動態的立場をもって「弁証法的歴史的立場」と同一視し, 「均衡」を「より一般的な観念的要素から清められた運動する物質体系の法則の定式化である」と考えたのである(ミーチン417~418頁)。

むろん、上のような動的均衡の基底をなすのは社会的諸現象の（自然におけると同様の）規則性、合法則性である。「自然においても社会においても、客観的に諸現象の本来の合法則性が存在している」。そして「経済学の第一の課題は」かかる規則性をみいだすことにあり、「本来の合法則性」とは「いつでも、いたるところで認められる諸現象の間での必然的な連関」であり、ブハーリンはかかる因果的解釈こそが「唯一の科学的なもの」⁽¹⁷⁾ だと述べたのであった。*

※ ブハーリンと均衡論との結びつきを Löwy は、ブハーリンの幼い頃からの資質、すなわち「渾沌に対する恐怖、秩序と均衡への愛着」「体系的人間への傾斜」（このことはトロツキーも指摘している）と、彼が哲学を、とくにヘーゲルを実際に学んだことがなかったことに求める。そのために彼は、フランス唯物論に対する偏愛とボグダーノフ哲学を基礎におかざるを得なかったのだという。そして Löwy は「ブハーリンの哲学がフランス唯物論とマルクス主義の中間的位置にある」と見ている（Löwy 著 S.28）。なお彼はルカーチ「N. Bucharin Theories des Historischen Materialismus」 in Gründberg-Archiv für die Geschichte der Arbeiterbewegung, 1925 とグラムシ「Critical Notes on an Attempt at a Popular Presentation of Marxism by Bukharin」 1932 English in the Modern Prince and other writings, by Antonio Gramsci, London. Lawrence and Wishart Ltd, 1957 において、彼らがブハーリンの『史的唯物論』に対して批判しているのを簡単に紹介している（Löwy 著 SS.29～32参照）。

- (1) N. Bucharin : *Ökonomik der Transformationsperiode Allgemeine Theorie des Transformationsprozesses*, Hamburg 1922, S. 1（邦訳『過渡期経済論』現代思潮社 1969年 1頁）
- (2) N. Bucharin : *Die Politische Ökonomie des Rentners*, Wien-Berlin 1926, S. 184（邦訳『金利生活者の経済学』白楊社 昭和11年 325頁）
- (3) N. Bucharin : *Ökonomik der Transformationsperiode*, S. 169（邦訳196頁） vgl auch : *Imperialismus und Weltwirtschaft, Mit einem Vorwort von Lenin*, Wien-Berlin, 1926, S. 26（邦訳『世界経済と帝国主義』現代思潮社 1970年 26頁）
- (4) N. Bucharin : *Ökonomik der Transformationsperiode*, SS. 1～2（邦訳1～2頁）

- (5) N. Bucharin : Die Politische Ökonomie des Rentners, S. 49 (邦訳82～83頁)
- (6) Ebenda, S. 51, (邦訳85頁)
- (7) Bucharin : Teknika i ekonomika sovremennog kapitalizma in Etjudy, Moskva-Leningrad, 1932. S. 67.
- (8) N. Bucharin : Die Politische Ökonomie des Rentners, S. 17. (邦訳26頁)
- (9) N. Bucharin : Ökonomik der Transformationsperiode, S. 158 (邦訳183頁)
- (10) N. Bucharin : Theorie des Historische Materialismus. Hamburg 1922, SS. 74～75 (邦訳『史的唯物論』東京同人社 昭和5年 109頁)
- (11) Ebenda, S. 75 u. 77 (邦訳110頁と113～114頁)
- (12) Ebenda, S. 78 (邦訳114頁)
- (13) Ebenda, S. 75 (邦訳109～110頁)
- (14) Bucharin : K postanovke problem teorii istoričeskogo materializma (Beglye zameltei) in : Ataka Aufl Moskva, 1924, S. 117 f (邦訳『史的唯物論の問題提起によせて』スターリン・ブハーリン著作集 第2巻 白揚社 昭和3年 550頁)
- (15) Ebenda, S. 119 (邦訳553頁)
- (16) N. Bucharin : Theorie des Historischen Materialismus, S. 63 (邦訳92頁)
- (17) N. Bucharin : Die Politische Ökonomie des Rentners, SS. 172～174 (邦訳304～307頁)

生産力と生産関係 (クニルシュ SS. 35～38 u SS. 42～44)

ブハーリンは生産手段と労働力の総体が社会の物質的生産力であると規定しつつも、同時に彼の均衡論とのかかわりをとおして、事実上「生産力」概念を技術的カテゴリーに傾斜させて行くのである。*「社会と自然の相互関係

※ ブハーリンのいう「社会的技術」の規定、すなわち「社会的労働用具の体系」「労働のもろもろの手段の体系」という規定が、戦前のわが国における支配的な技術概念であった。かかる「技術＝労働手段体系説」に対して、戦後、武谷三男氏の提唱にもとづき、人間の生産的实践という契機を技術概念に導入し、「技術＝客観的法則性の意識的適用説」が提起され、論争を惹起したのである。

の正確な物質的指標となるのは、社会的労働用具の体系、すなわち、所与の

社会の技術である。この技術において社会の物質的生産力と社会的労働の生産性とが表現される」。⁽¹⁾更に「社会、その発展条件、その形態、内容等を考察するにあたっては、生産力の分析あるいは社会の技術的基礎をもって始めなければならない」。⁽²⁾「生産力は技術と経済との境界にたつ限界概念である」。⁽³⁾こうしてブハーリンの生産力概念は、事実上生産の諸要素のうち、労働手段の技術的發展の問題に収斂する傾向をもつ。ないし生産力と技術とを同一視するとさえいってよいであろう。

生産力概念をかく規定したうえで、ブハーリンは生産力と労働力のかかわりを生産性という概念で把握しようとする。ブハーリンは生産性の概念を「獲得された生産物量と支出した労働の関係」ないし「労働時間の一定の単位あたりの生産物量である」⁽⁴⁾と定義する。それを次のように定式化する。
$$\frac{M}{a+b}$$
（Mは生産された生産物量、aは生産手段の量、すなわち過去の労働量、bは労働力の量、すなわち生きた労働量）⁽⁵⁾ 生産力も生産性も、これを数学的大いさとして把えるときには同一の $\frac{M}{a+b}$ として表示されるが、経済的には、生産性という概念が重要であり、技術的には生産力という概念がその主たる側面だというのである（『過渡期経済論』126～7頁）。

生産過程を支配する生産力が社会発展に作用する仕方は、ブハーリンにあっては動的均衡論においてとらえられる。動的考察では生産過程は再生産過程である。単純再生産の場合は社会と自然との間に安定した均衡が存在するが、社会的発展にあっては、単純再生産は停滞を意味し、「現実には、安定した動的均衡はありえない」。⁽⁶⁾生産力の増大は人間の自然に対する適応能力の増大であり、それは拡大再生産においてあらわれるし、生産力の低下は「マイナス拡大再生産」または「過少生産」を生じさせる。資本主義社会では「生産力の発展は決して、円滑に上昇する曲線ではない。それどころか、すでに先験的に明らかな通り、対立的な社会、すなわち生産的、社会的な無政府性に基づく社会においては、生産力の不斷の発展というものはありません。なぜなら、このような社会では、均衡の法則が、不斷に、または周期的に反復される均衡破壊の道によってもっぱら実現されるし、実現が可能だからであ

る。したがって、均衡の回復には均衡の破壊が出発点とならざるを得ない。……敵対的な社会における生産力の発展は、生産力の周期的な破壊という方法による以外は不可能である」。⁽⁷⁾このことは、資本主義的恐慌においても典型的にあらわれる。戦争もまたこの観点から考察さうべきであるとブハーリンはいうのである(傍点ブハーリン)。

ブハーリンによって強く技術主義的に方向づけられた生産力の概念、ならびに生産力と社会発展の関係についてのかかる見解もまた、「機械論的」特徴をもつものと批判された。^{*}

※ ブハーリンはマルクスの『哲学の貧困』を引用しつつ、「マルクスは生産諸力を明らかに生産の物質的・人的要素と解しており、生産力という範疇は経済的なものではなくて、技術的範疇なのである」(『過渡期経済論』124頁)と述べた。これに対しては次のごとき批判がなされた。ブハーリンは最大の生産力は労働者階級自身であることを忘れている。生産手段、労働力は生産諸力の諸要素であるが、生産力の諸要素と生産諸力とは同一ではない。「生産諸力の要素は、もしもそれが運動、作用していなかったなら生産諸力ではない。しかしながら運動しつつある生産諸力とは、単に物の技術的運動過程ではなく、人間の一定の関係によって形成されたところの過程である」。生産の技術的組織によって直接制約される人間の技術的關係をもマルクスは社会的生産諸力の概念に加えた。「ただ運動において把握され、生産諸関係の運動によって媒介された生産諸力の諸要素のみが、社会的生産諸力である」(以上アベズガウス、ドゥーコル59～63頁)。なお、社会発展と均衡論の関係を批判したマルチノフ(前節注)をも参照。

生産力発展＝拡大再生産＝動的均衡という把握は、より具体的には、再生産内部で生産手段の生産が消費手段の生産を不断に上廻っていくという過程として把握される。「社会的労働の生産力発展が行なわれる仕方は、この労働のますます大きな部分が予備的作用、つまり、生産手段生産にふりむけられるが、その反対に社会的労働のますます小さい部分が消費手段にふりむけられるということによってである。まさにかかる理由によって、使用価値としての現物形態での消費手段の量を信じられない程度増加させるのである」。⁽⁸⁾かかる視点がソ連邦の社会主義建設における「重工業の優先的発展の法則」への理論的根拠として利用されていくのだとクニルシュは理解している。

クニルシュによるとブハーリンは生産関係を明快に定義していない。生産関係という語は「社会的労働過程における人間と、そこでの労働生産物の分配との関係である」。⁽⁹⁾「社会的経済生活の過程において、すなわち生産手段の分配をも含む生産過程において、さらにまた生産物の分配過程において生起する人と人とのあらゆる関係」⁽¹⁰⁾を生産関係とブハーリンは理解している。^{*}

※ クニルシュはブハーリンの「生産関係」概念を正確につかみ、問題にしているとはいいがたい。ブハーリンは生産関係という範疇について「私は空間と時間における人間（『生きた機械』として扱われたところの）の労働の秩序と理解する」（『史的唯物論』）という。こうした解釈にデボーリンはブハーリンの「物質化」の典型を見た。「機械的」であり、「超唯物論的」であり、「生産関係が生産関係でなくなる単純化された解釈」で「社会的本質」「現実的内容を去勢している」と批判した。アベズガウスとドワーコルによると、ブハーリンのとらえかたは「物質的なものを自然的、物的なものと混同し、社会的なものを観念的、精神的なものと同一視する。生産関係とは物質的社会関係なりという正しいテーゼから出発しながら、機械論者は、この関係の物質性を、この関係が物理的であるという点に見ようと」（アベズガウス著44頁）したのだ。すなわちアベズガウスによると生産諸関係とは人間の社会生活の生産過程における彼らの意志および意識から独立に形成されるところの諸関係である。だがしかし、ブハーリンは生産関係の「物質性」「社会性」を自然的、物的なものと混同し、社会的なものを観念的、精神的なものと同一視する「俗流の物質観」に陥っていたというのである。「生産関係は技術的な労働組織と区別されるものではない」（『過渡期経済論』）。かかる生産関係の概念に対する彼の誤った見解は生産過程の技術的組織から生ずる関係、すなわち生産力と社会的生産関係とを区別しえず、「生産関係を生ける機械としての人間の空間における配列と同一視している結果であった」（以上アベズガウス著46頁）。極端に言えば、ブハーリンの把握では生産関係＝生産力＝技術ということになる。

「生産関係と技術関係の質的差異に対する無理解、生産関係の技術への直接還元は、資本主義的企業における技術的生産組織の諸過程と社会的生産組織との混同へ導く。ここから、技術的生産過程の『組織性』の成長は『組織された資本主義』の発展を意味するという錯覚が生ずる。……資本主義の発展は生産関係の『フェテンズム脱却』の過程として、非合理的経済組織の資本主義の枠内における『合理的組織』への転化として描かれる」（アベズガウス著50頁）のであると批判された。

特にそのブハーリンの特徴は、相対的安定期のコミンテルンにおける資本主義の合理化の評価をめぐる論争に顕著にあらわれた。すなわち、「階級意識ある労働者は機械の採用、技術的改良等に反対することはできない。……彼らにとって唯一可能な問題の出しかたは、合理化過程の労働者におよぼすあらゆる付随現象に対する闘争にプロレタリアートを動員することであり、革命的労働者は機械、ベルト・コンベア等に賛成か反対かという問題をだすことはできない。これは彼らに絶対無関係な問題のだしかたである (N. Bucharin : Die Kapitalistische Stabilisierung und die proletarische Revolution Bericht an das VII. Erweiterte plenum des Exekutivkomitees der Komintern zum 1. punkt der Tagesordnung EKKI-Moskau, 1926, SS. 96~97 邦訳『資本主義の安定と無産階級運動』社会思想全集⑩平凡社昭和5年所収129~132頁)」。これに対して1928年7月のコミンテルン第10回執行委員会総会でクーシネンは次のごとくブハーリンを批判する。資本主義の合理化の本来の意味は「労働過程を人間の労働力のある決った支配的な搾取目的をもった一定の体系に再組織すること」であり「技術的側面」と「社会的側面」が不離に結合しているが、後者が資本主義においては決定的である。すなわち「本質的なのは労働の強度化であって……伝導装置もしくは自働化の促進、労働強度の統制という原則上類似した体系と労働過程を再組織することにより各個の労働者ののできる限りの強度化の強制を意味する (Die Internationale Lage u. die Aufgaben der Kommunistischen Internationale ~ Protokoll 10 plenum des exekutivkomitees der Kommunistischen Internationale 3. juli 1929 bis 19. juli 1929, SS. 8~9)」。かかる論拠によって合理化反対のスローガンを明確に掲げたのである。

- (1) N. Bucharin : Theorie des Historischen Materialismus, S. 126 (邦訳181頁)
- (2) Ebenda, S. 131 (邦訳189頁)
- (3) N. Bucharin : Ökonomik der Transformationsperiode, S. 108 (邦訳126頁)
- (4) N. Bucharin : Theorie des Historischen Materialismus, SS. 123~124 (邦訳177~178頁)
- (5) N. Bucharin : Ökonomik der Transformationsperiode, S. 108 f (邦訳126頁) vgl auch : Theorie des Histo-Mate, S. 124 f (邦訳180頁)
- (6) Ebenda, S. 78 (邦訳114頁)
- (7) N. Bucharin : Ökonomik der Transformationsperiode, SS. 110~111 (邦訳129頁)
- (8) N. Bucharin : Imperialismus und Weltwirtschaft, S. 30 f (邦訳31~32頁)
- (9) N. Bucharin : Ökonomik der Transformationsperiode, S. 46 (邦訳53頁)

(10) N. Bucharin : Theorie des Historischen Materialismus, S.286(邦訳412頁)

ブルジョア経済学批判 (クニルシュ SS.45~67)

これまでのブルジョア経済学批判には二様の仕方があったとブハーリンはいう。ひとつは社会学的批判であり、「その理論体系が一定の階級心理に依存するものであることが確定されれば、それで事は解決し」(プレハーノフを指す…引用者)、「一定の方法論的基礎、すなわち問題への一定の近づき方の誤謬なることを指摘して、それ故に『内側』に詳細な批判を加えることは無用だと考えた」。⁽¹⁾だが彼はその両方が不十分だという。彼はイデオロギー闘争において敵対する理論の論理的批判と方法上の不当性を体系の各部分にそくして立証し、そのうえで全体系の矛盾を指摘し、不完全さを証明することが必要だと強調した。「敵の見解の批判によって、われわれは直接、敵の襲撃を防禦するのみならず、またわれわれ自身の武器を砥ぎすます。すなわち相手の体系を批判するということは、まず自身の体系を考え貫くことを意味する」。⁽²⁾その結果、ブルジョア経済学批判はプロレタリア自身の経済科学の発展を促進する。こうした意図でブハーリンは流刑地を脱走した後、ウィーンに行き、オーストリー学派を、ローザンヌでローザンヌ学派の理論を学んだ。そして当時のいわゆる「合法マルクス主義者」と「限界効用学派」に対する批判を1912~13年にかけて Die Neue Zeit 誌上に『価値なしの経済学』と題して書き、※ 更に『金利生活者の経済学』を執筆することになったのであった。

※ Löwy によれば、ブハーリンはロシアを去る時(1911年)、すでに農業綱領をめぐる論争に加わっており、「市場法則の分析、価格形成、需給関係の分析に興味を」もっていた。とくに彼は「市場関係を数学的、経済的に分析」という問題意識をもっていたという(Löwy 著, S32 u S47)。

ここでわれわれは、いかようにブハーリンがブルジョア経済学の理論的立脚点を把握していたかに限って論を進める(以下クニルシュ著SS.47~67)。まず重商主義者を「商業資本の支配(重商主義)の間に生成したブルジョア政

治経済学の発展の研究は、交換の観点から経済現象を考察した」⁽³⁾と特徴づけた上で、しかし彼らを科学的実践と科学的理論の最初の統一的体现者と評価した。重農主義者に対しては、資本主義生産様式を「社会の物質的形態」として受けとめ、客観的な考察方法をとった点を評価した。しかし彼らは歴史的観点と客観的観点とを結びつけずに、「一定の歴史的社會段階の物質的法則を抽象的なすべての社會形態に等しく支配法則」⁽⁴⁾とみなす誤謬があった。

古典派経済学は、その思考方法において科学の本質的指標である「抽象」を据えた点で高く評価される。だが彼らが生れた時代と彼らの国民性とは経済法則を普遍的なものとしなした。『自由商業を教えている古典派理論は彼らの『世界主義』にもかかわらず、『一国的』であった。それらばイギリス工業の必然的な理論的産物であったのだ。世界市場での独占的な支配を維持しているという事情により、英国は何ら競争を恐れてはいなかったし、何らの人為的な、即ち競争に勝利することを確実にする方法上の処置を必要としなかった。それ故に、何らかの関税壁を主張するための特殊イギリス的な関連にイギリス産業が基づく必要がなかったことである。イギリスブルジョアジーの理論家はイギリス資本主義の特殊的な性質に彼の注意を向けることはなかった。にもかかわらず、彼らはイギリス資本主義の利益を表現していた。……彼らは経済発展の一般法則について語っていた」⁽⁵⁾。ブハーリンの古典派への第二の批判はスミスやリカードの価値論の批判であるが、これはマルクスによる批判を何らでもものではないとクニルシュはいう。

ブハーリンの時代には、歴史学派が大きな位置を占めていた。歴史学派の生成理由をブハーリンは古典派の「永遠主義」と「世界主義」に対する反動としてみる。19世紀のドイツ経済の特殊事情、イギリス産業との対抗上必要な保護関税は、ドイツブルジョアジーのイデオロギーとして民族的特殊性を強調しなければならなかった。そのイデオロギーとして歴史学派が生まれたのだとおさえる。彼らは資本主義の階級性を隠蔽し、抽象理論を否定する。彼らの法則は経験法則であって、一般法則の発見を無視し、「科学としての政

治経済学を崩壊させ、『純粹』な個性記述の性質に換えて、経済史と経済統計とにそれらを……ついやすようにした」。⁽⁶⁾但し、彼らの資料蒐集それじたいは、それなりの意義をもつとみなしていた。

限界効用学派は、ブハーリンにあってはブルジョア経済学との論争の中心的位置を占めている。ブハーリンが体系的包括的な方法で論じた唯一の学派である。それはベーム・バヴェルク批判が中心である。彼はオーストリー学派の生成を資本主義の発展段階の水準から解明しようとした。学説史的には歴史学派への反動と見ていた。限界効用学派は資本主義没落の理論的な現象形態である。「最近数十年間にわたる資本家的発展は『資本価値』の急激な蓄積をもたらした。種々なる形態の信用の発展の結果、集積された剰余価値は、生産に全く無関係な人々のポケットに流れ込む。かかる人々の数は増加しつつあり、ひとつの完全な社会階級—即ち金利生活者の階級(=「集団」)を構成する」。⁽⁷⁾株式会社と銀行との発展、有価証券の大量取引によって、この社会的集団は出現し、かつ確固たるものとなる。「その経済的活動の領域は、流通とくに有価証券流通の領域—即ち株式取引所—である。この集団内にも、なお種々なニュアンスがあるが、その極端なタイプは生産の外に立つのみならず、流通過程の外にすらも立っている層である。これらは、なかんずく確定利付証券—国債証券、各種の債権—の所有者であり、更にその財産を不動産に投じ、それから永続的な、確実な収入をひきだしている人々である」。「……株主は取引所でなお主体的に活動しているのに対して、確定利付証券による収入を享有しつつある集団にとっては彼らと社会的経済的生活との紐帯が切断し、彼らは流通の領域からさえ退りぞいていくのである」。⁽⁸⁾彼らこそ、末期的資本主義の「寄生的ブルジョアジー」である。*

※ かかる限界効用学派を生む社会的基盤の具体的な表象として、ブハーリンがみていたのは、とりわけ「ツァー・ロシアの専制体制が生みだした腐敗」と「ハプスブルグ家のごとき世界的な規模をもつ資本家が死滅しつつあることにあらわれたブルジョア階級の退廃」(A. G. Löwy 著, S. 47)であった。

限界効用学派の理論はこのような時代の特徴の上にある。限界効用学派の標識は、(1)消費をもって全生活の土台となす観点、(2)社会化の進展から目をそむけた個人主義イデオロギー、(3)さし迫る社会革命への脅威に立脚した非歴史的理論たる点にある。*

※ ブハーリンが限界効用学派を批判していながら、それがもっぱら主観価値説の側面にとどまり、均衡論批判をおこない得なかったという面は、ブハーリン経済学の性格を示唆することとして興味ぶかい。この点について岩崎氏は「近代経済学を批判しようとしながら……ブハーリンはむしろワルラス流の考え方を抵抗なしに同化しながら、マルクス主義のボグダーノフ的＝マッハ的修正という固有の方向をとっていったと考えられる」(『現代の論理学』211頁)と述べておられる。なおその影響は現代にもブリュームンらのブルジョア経済学批判の方法にも継承されているといわれる。

ブハーリン批判が最も活発に行なわれた時代においても、しかも当時、その批判誌ともいうべき「Unter dem Banner des Marxismus 1930」にブハーリン『金利生活者の経済学』を積極的に評価した書評が書かれているので、ここにその要点を紹介しておこう。「ブハーリンの著書の基本的意義はオーストリー学派のあらゆる側面を完全に、そして極めて体系的に批判しているところにある。この書以前のオーストリー学派に対するマルクス主義の側からの批判は、まとまりがなく一面的なものであった。それは社会学的批判か、もっぱら方法論的批判であった(例 Hilferding, Parvus, Eckstein 等を指す)。これに対してブハーリンは彼の著書で全面的な批判を行なっている。それはオーストリー学派のあらゆる側面にわたりその全体系と方法に対する批判、そして社会学的批判をもふくむ。その際、ブハーリンの創意的な特質は次のところにある。即ち彼はオーストリー学派の理論における方法的基礎への批判に限定されることなく、論敵の立場をわがものとなし、彼らの内的矛盾を指摘し批判する。そうすることにより、この理論が重要な現象を把握するのに不適格であり、その個々の結論が無意味であることを暴露した」(Bibliographie : N. Bucharin, "Die Politische Oekonomie des Rentners," Verlag für Literatur und Politik, Wein-Berlin. Marxistische Bibliothek, Bd II, S.324)。

わが国において、ブハーリンの限界効用学派批判に關説した論文(書評)は戦前に大森義太郎氏によるもの(「ブハーリンの限界効用学説批評」経済学論集5巻4号1927年)が唯一のもののようにであるが、今回それを読む機会が与えられなかった(附記参照)。

更にブハーリンはクラークに代表される「英米学派」を次のごとく特徴づける。「資本家的発展の現段階は、資本家的世界のあらゆる勢力の最後の奮闘の時代である。資本が『金融資本』に転化する経済過程は、さきに生産領域を離れた一部のブルジョアジーを再び生産領域に吸引する」。彼らの政治イデオロギーは軍事的帝国主義、その哲学は積極的なプラグマティズムであり、金利生活者とは異なり、「生産に依存し、全社会経済に対して、『社会有機的』な方法をも採用する」。⁽¹⁾ アメリカ学派は前進的ブルジョアジーの産物であって、決して没落的ブルジョアジーの産物ではない。彼らの理論はトラスト組織者の経済学だとブハーリンはいうのである。

(1) N. Bucharin : Die Politische Ökonomie des Rentners, S.4 f (邦訳4～5頁)

(2) Ebenda, S. 176 (邦訳309～310頁)

(3) Ebenda, S. 25 (邦訳30～40頁)

(4) Ebenda, S. 47 (邦訳78頁)

(5) Ebenda, S. 12 (邦訳18頁)

(6) Ebenda, S. 14 (邦訳20～21頁)

(7) Ebenda, S. 20 (邦訳31頁)

(8) Ebenda, S. 21 (邦訳31～32頁)

(9) Ebenda, S. 28 (邦訳43～44頁)

資本主義観 (クニルシュ著, SS. 68～94)

クニルシュはブハーリンの資本主義経済組織の標識が資本家的商品生産にあるということからはじめる。商品生産の本質はすべての生産物が市場のためにつくられ、すべて商品になることにある。商品生産は社会的分業と資本主義に固有な生産と分配の無政府性との両面をもって進行する。それをおしすすめる力は私有財産制と競争である。「商品生産は私有制を無条件的に前提にし、……そして私有制と商品経済が存在する否や買手をめぐる闘争、売手間での競争が生じる」。⁽¹⁾ かかるブハーリンの定義から商品概念の歴史性が示され、それは社会主義経済には存在しえない概念となる。ブハーリンはいう。「現代の生産様式の特徴は、なかんずくそれが生産者自身の需要のため

にはなく、市場のために生産することにある。市場は一連の種々なる生産形態——その中で生産力の発展およびそれに適応する交換関係の発展が古き自然経済の体系を破壊し、新しい経済現象を呼び起してきた所の生産諸形態——の最後の環である。われわれは自然経済から資本主義経済へのこの転形過程のうちに三つの段階を区別しなければならない。……第一段階にあっては重心は自己の需要のための生産に存する。市場へ来るのは『生産物の剰余』にとどまる。この段階は交換の端初形態に特徴的である。生産力の発展、競争の激化は、漸次、重心を市場のための生産の方向に変動せしめる。自己の経済中では、生産せられた生産物の小部分だけが消費せらるるに過ぎない。……だが発展過程はこれをもって停止するものではない。社会的分業は更に発展し、逆に非常な程度に達し、市場のための大量生産が典型的現象となり、一般に生産された生産物がこの経済内部においては消費されない」。(2)

商品生産の形態には(1)単純商品生産と(2)資本家的商品生産の二様があるとブハーリンはおさえる。前者から後者への移行は独立生産者層、農民層の両極分解によって生ずる。※ このようにいわば商品経済史観によって資本の生成を述べた後、ブハーリンは資本概念と賃労働概念とを確定するのである。クニルシュを読む限りでは、この概念規定じたいにはさしたるブハーリンの特性はなさそうに思われる。

※ ブハーリンによる資本主義的原著の本質把握は次のごとくである。「ブルジョアジーの政治権力が住民の大群を動員し、彼らから強奪し、彼らをプロレタリアートに転化せしめ、彼らから資本主義社会の基本的な生産力を創出した点にある。プロレタリアートの生産—これこそ原始的蓄積期の『本質』なのである」(『過渡期経済論』143頁)。

次にクニルシュは分配論の観点からブハーリンの資本主義観を読みとろうとする。「一定の歴史的形態において行なわれる資本家的分配過程(労働力の売買、その価値の資本家による支払い、剰余価値の成立)は単に全体としての、この資本家的生産様式の過程の一構成部分であり、一側面たるにすぎない」。(3)利潤、地代、労賃という所得形態は相互依存関係にある。※

※「労賃の概念は……利潤のそれと相関概念であり、前者は後者の消滅とともにする」(『金利生活者の経済学』邦訳213頁—傍点引用者、vgl auch “Eine Ökonomie ohne Wert” die Neue Zeit, 1913/14, 32Jg. Bd. I, S. 812)。

かかる論を展開する際、ブハーリンは、社会がブルジョアジーとプロレタリアートの二大階級のみによって成っているものと想定する。むろん現実の社会に旧社会の残存物が大量にあることを知らないわけではないが、ブハーリンの理論体系の中では、ともすればこれらは軽視され、「純粋資本主義」的立場が強調された。このことは彼の帝国主義論および革命後の農業問題の扱いに少なからず影響してくる(本稿第Ⅱ章、第Ⅲ章を参照)(以上クニルシュ S S. 69~82)。

商品市場は、ブハーリンにあっては、生産諸力の増大と分配が外に現象した形態である。「市場の諸現象は再生産の現象、すなわちその社会的規模での全資本家的機構の動態と関連している。基本的現象、すなわち生産力の発展と客観的に形成された価格との間にひとつの関係が与えられているならば、この関係の特殊性に関する問題が生ずる」。「かかる関連は価値法則によって暴露され」同時に「自己運動する資本主義制度の基本的法則」⁽⁴⁾となる。価値法則は商品生産のみに妥当する法則であり、「無政府的商品制度における均衡法則」⁽⁵⁾である。均衡体制における価値と価格の役割を彼は次のごとく述べる。「価値法則は単純商品生産制度の均衡法則である。生産価格法則は変形した商品制度—資本主義制度—の均衡法則である。市場価格法則はかかる体制の動揺の法則である。競争の法則は攪乱した均衡の不断の回復に関する法則である。恐慌の法則は体制の必然的周期的な均衡喪失と均衡回復の法則である」。⁽⁶⁾※

※ わが国において、かかるブハーリン的「価値法則論」および再生産表式の理論が山田盛太郎氏に強く影響をおよぼしたといわれているが、この点についての検討は、本稿の対象外である。(なお、守山典郎『日本マルクス主義の形成と発展』1967年の第4章5節、山本二三丸『恐慌論研究』1965年、豊田四郎『日本資本主義論争批判』1958年、岩崎允胤『日本マルクス主義哲学史序説』1971年等を参照

のこと。)

価格運動において表現されるこの体制の循環的動揺の意味は「競争の機構」すなわち「価値法則が社会的な自然発生性の盲目的法則であるが故に、それは不断の破壊を通じてのみ実現される。……均衡の破壊は新しい均衡が確立されるための決定的な条件であり、……次の破壊がやってくる。こうした変動の機構、即ちそれを通じて均衡が絶えず実現される不断の均衡破壊の機構……である」。⁽⁷⁾ 均衡破壊のメカニズムが体制発展の原因をなし、更に一段と高い段階におしあげる。均衡破壊は生産諸力の浪費を意味するが、しかしそれは発展にとっての不可欠の条件である。これがブハーリンの動的均衡論の経済過程における意義なのである。

※ ブハーリンは『過渡期経済論』(SS.158～159 邦訳184頁)において次のように述べている。『『資本論』の全構成をこの観点(動的均衡……引用者)から考察する時、我々は強固な安定した均衡の体制から分析が始まるのを見る。そして次第に複雑な諸契機が導入され、体制が動揺して、可動的となる。だがこの動揺は、その合法則性を失うものではなく、激烈な均衡破壊(恐慌)があるにもかかわらず、体制は全体として維持される。均衡の攪乱を通じて、新たな均衡、いわば高度の均衡が確立される。均衡の法則を認めた後に、はじめて更に進んで体制の動揺の問題を提起しうる。恐慌そのものは、均衡の廃絶でなく、均衡の攪乱とみなされる。その際マルクスは、均衡を攪乱するだけでなく、それを再建する運動法則を発見し、把握することが必要だとした。恐慌は体制の動揺という枠をこえない。研究の最後まで、我々はこの体制が変動し、動揺するのを見る。だがこの体制は均衡のあらゆる変動と動揺をくぐり抜けて、絶えず新たに回復される』。

以上のごとき動的均衡論という自己の立場から、ブハーリンはローザルクセンブルグの蓄積論に対して批判をおこなった。^{*} その要点はローザが資本家的生産の理論について、その抽象範囲を正しく把えていないことにある。現実世界における「資本主義世界」と「非資本主義的環境」との間の相互関係は『『資本論』の理論構造よりも尚一層具体的な性質をおびる』⁽⁸⁾ものである。ローザの帝国主義分析＝自動崩壊論にあっては、『資本論』の抽象の範

囲、段階を理解していない。それ故に、帝国主義が「金融資本家的生産関係を軸に資本主義国相互の闘争」として生ずることを理解しえず、実現の問題“第三者”の問題にそれを帰着せしめてしまったというのである。

※ この批判は1922年のコミンテルン第4回大会において、ローザを継承するタール・ハイマーとブハーリンとがコミンテルン綱領の作成をめぐる論争したことにはじまる。ブハーリンは1924年に『帝国主義と資本蓄積』を書き、それは1925年に出版された。同書の意図は帝国主義の必然性と資本主義崩壊の基礎とを理論的に解明することであった。もちろんその背景には、世界革命の挫折、なかんづくドイツ革命の失敗という新たな世界情勢をいかに把握すべきかという課題があった。またソビエトにおける一国社会主義建設にともない、トロツキー派ないし当時のドイツ共産党の極左的な指導部を排除するための理論的根拠を得るという要請があった。

マルクスの再生産表式に対するローザの理解について、ブハーリンは次のように批判する。ローザは単純再生産表式が抽象的な紙上の論理であり、現実の再生産過程は蓄積論として剰余価値の実現が問題とされるべきであるという。だがかかる理解は誤りであって、資本蓄積と貨幣資本蓄積とを混同し、表式内での剰余価値実現が蓄積の前提であることを看過し、これを不可能と見誤っている。またローザは単純再生産表式内で貨幣問題を除外して論をはじめただけでなく、しかも結局は貨幣に表式の解決を求めざるを得ないという矛盾をきたしている。さらに彼女は、資本主義的膨脹の経済学的基礎において、より大なる利潤の追及という契機を見落したために、「すべて実現の可能性という裸のままの公式へ帰着せしめた」。⁽⁹⁾

そしてブハーリンは社会的総資本の再生産過程の考察にさいして、「マルクスは発展しつつある資本主義制度の動的均衡はいかようにして可能であるか?という問題を提起し」⁽¹⁰⁾たと述べ、再生産が規則的に進行するための均衡条件=再生産の条件を等式関係で扱えようとする。「社会的総生産を……生産手段の生産と消費資料の生産とにわけると、生産物の素材的な部分は、ある一定の割合において、相互にその位置をかえなければならない。し

かしながら、その出来事は生産が単に上層（生産手段生産）から下層（消費資料生産）へ歩きまわることだけに限られているのではない。むしろ下層から上層への移行が一加うるに、ある決った厳格に定められた割合で一起らねばならぬのである。⁽¹¹⁾「実際において、経済の無計画性、その『無政府性』は……生産の個々の部門間および生産と消費」の不比例において、すなわちそこには「いかなる均衡も成立しないことの中に」⁽¹²⁾あらわれる。^{*}

※ 守屋典郎氏は「ブハーリンのローザ批判は一定の役割をはたしたが、この場合もブハーリンのマルクス再生産論は均衡論の立場にたっていた」と批判し、「根本においてヒルファードィングと同じ流通主義の立場で」あり、「均衡の破壊をもってただちに資本主義の矛盾と結びつけていたもの」という。更に彼はブハーリンのこのような理解が「資本の社会的再生産を物の関係として考え、表式的な均衡をフェテンズムとして、資本主義的再生産と社会主義的再生産との区別を見失わしめ、彼をのちに『組織された資本主義論』へ導いた理論的根拠」をなすといわれる（『日本マルクス主義の形成と発展』54頁）。更に豊田四郎氏はブハーリンによる「資本の再生産過程」の把握の仕方を次のごとく批判する。ブハーリンは生産力を基軸とし、生産力一般の量的増減の問題に、資本の再生産過程を還元し、価値補填の問題を素材の「位置交換」にすりかえ、人と人との関係を捨象した物量変動の過程とおさえている。すなわち「社会的価値的側面を切り離して再生産をとり扱っている」のである（『日本資本主義論争批判』241～2頁）。

拡大再生産の基礎条件を検討するために、ブハーリンは次のごとき表式を提示して論をすすめる。すなわち、

$$\begin{array}{l} \text{第Ⅰ部門} \cdots \cdots \boxed{C_1 + V_1 + \alpha_1} + \beta_1 C + \boxed{\beta_1 V} \\ \text{第Ⅱ部門} \cdots \cdots \boxed{C_2 + V_2 + \alpha_2} + \boxed{\beta_2 C} + \beta_2 V \end{array}$$

但し、 α を「資本家の個人的消費にふりむけられる剰余価値」、 β を「資本化された剰余価値」とすると $m_1 = \alpha_1 + \beta_1$, $m_2 = \alpha_2 + \beta_2$ となり、従って $\beta_1 = \beta_1 C + \beta_1 V$, $\beta_2 = \beta_2 C + \beta_2 V$ と表示しうる。

（“Der Imperialismus und Die Akkumulation des Kapitals” SS. 9～11 u SS. 85～6, 邦訳259～264頁と404～8頁より）

がそれである。従って拡大再生産の基礎条件は $C_2 + \beta_2 C = V_1 + \alpha_1 + \beta_1 V$ または $V_1 + \beta_1 V = C_2 + \beta_2 C - \alpha_1$ と総括される。「だからもしも $C_2 + \beta_2 C - \alpha_1 > V_1 + \beta_1 V$ ならば、いいかえれば $C_2 + \beta_2 C - \alpha_1$ が生産手段の生産における将来の可変資本よりも大であるならば、消費資料の過剰生産が」⁽¹³⁾ 起こる。ブハーリンは生産と消費との関連について述べ、ここに恐慌の原因を求める。社会的再生産が正しく進行するには、他方で「労働者の消費資料と社会的総生産物の他の部分との間の正しい割合を要求」する。「追加的労働者を含めたすべての労働者に支払われる労賃の総和は、労働者の消費資料の価値に等しくならなければならない」⁽¹⁴⁾ ない。総労働力の価値総額を V で示すと $V = (V_1 + \beta_1 V) + (V_2 + \beta_2 V)$ となる。だが資本主義体制下で、現実には、この均衡は存在していない。「生産をたかめんとしながら労賃をひきさげんとする努力」⁽¹⁵⁾ によって $V < (V_1 + \beta_1 V) + (V_2 + \beta_2 V)$ というかたちで、生産と消費の不比例＝過少消費による均衡破壊が生ずるとブハーリンはいう。^{*} こうして

※ かかるブハーリン的見地を川鍋正敏氏は「資本主義の諸矛盾の分析を均衡の攪乱の分析へと解消し、抽象的な再生産論に労働力の価格総和とその価値以下への低下という価格変動要因を導入したうえ、この過少消費による社会的生産の均衡破壊を恐慌とみる誤りに陥り」、かつ「消費の状態、生産諸部門の不均衡を調整する国家資本主義にあっては、恐慌は決して発生しないと論ずる」までにもなったと批判しておられる（『再生産表式論の研究と論争』資本論講座1964年所収186～8頁）。なお P.M. スウィージーは『資本主義発展の理論』（194頁、227～9頁）において次のように評価する。「ブハーリンは、彼の拡大再生産表式を抽象的に示すにあたり、資本家の消費はいつも同じままでであると仮定する誤謬を犯した」。だが彼はブハーリンをレーニン以後「不比例、過少消費、恐慌との一般的関係を正しく理解した唯一のマルクス主義者の一人」と数えている。なおブハーリン恐慌理論の「均衡論」的性質についての詳細は山本二三九「再生産表式と恐慌の関連について」社会科学第1号1949と同氏著『恐慌論研究』1964を参照のこと。

過剰生産恐慌が発現する。「恐慌は社会的生産の不比例性に起因し、消費のモメントは不比例性の構成部分をなす」。⁽¹⁶⁾ しかしまた恐慌は資本主義制度における均衡の決定的契機であって、恐慌＝生産諸力の破壊が肥大化した不

比例性を暴力的に除去するのである。もちろん「恐慌それ自体は均衡の止揚ではなく、その破壊とみられ、均衡の運動と動揺のすべてによって一貫して何度も新たに回復される」。(17)

- (1) N. Bukharin and Preobrazhensky : The ABC of Communism, introduction by E.H. Carr, penguin Books, 1969, p. 69 (邦訳『共産主義のABC』社会思想全集 ⑧ 平凡社 昭和5年 9頁)
- (2) N. Bucharin : Die Politische Ökonomie des Rentners, S. 72 (邦訳121～122頁)
- (3) Ebenda, S. 124 (邦訳214頁)
- (4) Ebenda, S. 174 (邦訳305～7頁)
- (5) N. Bucharin : Oekonomik der Transformationsperiode, S. 166 (邦訳193頁)
- (6) Ebenda, S. 159 (邦訳184～5頁)
- (7) Ebenda S. 113 (邦訳132頁) vgl auch N. Bucharin : Der Imperialismus und Die Akkumulation des Kapitals, Wien-Berlin, 1926, S. 81 (邦訳『帝国主義と資本蓄積』スターリン・ブハーリン著作集 第6巻白揚社昭和5年 397頁)
- (8) Ebenda, S. 96 (邦訳424～5頁)
- (9) Ebenda, S. 101 (邦訳435頁)
- (10) Ebenda, S. 7 (邦訳256頁)
- (11) Ebenda, S. 85 (邦訳404頁)
- (12) Ebenda, S. 84 (邦訳402頁)
- (13) Ebenda, S. 86 (邦訳405頁)
- (14) Ebenda, S. 86 (邦訳406頁)
- (15) Ebenda, S. 86 (邦訳406頁)
- (16) Ebenda, S. 80 (邦訳393頁)

その際、ブハーリンは、かかる見解を「マルクス、レーニンおよび正統派マルクス主義者」が主張していた観点と位置づけている。

- (17) N. Bucharin : Oekonomik der Transformationsperiode, S. 158 f (邦訳184頁), vgl auch : Theorie des Historischen Materialismus, S. 252 (邦訳364頁)

＜附記＞

大森義太郎「ブハーリンの限界効用学説批評」(経済学論集 5巻4号—四季刊)を本稿の初校以後、読む機会を得たのでここに結論的部分を紹介する。大森氏はブハーリンの限界効用学説批判を約20頁にわたり紹介した後、つぎのごとくそれを評

価している。「これを全体としてみると、第一に、それは限界効用学説を伝えて余蘊ない。おそらく、これほどに詳細を極めた、また、的確な限界効用学説の叙述はこの学説を採ると称するブルジョア経済学者の間にも決して見出しえないであろう。もし限界効用学説を知ろうとするものがあるならば、群小のいわゆる紹介を棄ててこの書に就くべきである。そうわたしは思う。

批評にいたっては、単に限界効用学説といわず、マルクシズムの陣営からブルジョア経済学に加わえられた批評のうちでも、これに比肩しうるものを他に求め難いであろう。殊にこの学派の社会的根拠を明かにして、これを『利子衣食者』の社会層に求めた点など、その分析の卓越さに服せざるを得ない。また、ひとり方法論的ばかりでなく内在的批評をも充分に与えていることも注意しておきたい。

ただ、この書が書き下ろされた年代の結果として、限界効用学説のその後の発展、亜流、異派に及ぶことがない。一例をあげれば、新オーストリア学派のごとき、またカッセルのごとき。これらの現代ブルジョア経済学の批判は、おそらく、この著者の路をさらに先にと進むべきマルクシストに課せられた任務であろうか」(229～230頁。なお旧かなは新かなに改めている他は原文のまま)。